



2025年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年6月12日

上場会社名 株式会社カドス・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 211A URL <http://cados.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 那須 聖 (TEL) 083-974-5007
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第3四半期の業績(2024年8月1日~2025年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第3四半期	5,593	20.2	730	71.3	731	76.3	514	88.7
2024年7月期第3四半期	4,654	—	426	—	415	—	272	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第3四半期	513.03	470.29
2024年7月期第3四半期	363.77	—

- (注) 1. 当社は、2023年7月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2024年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年7月期第3四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2024年5月1日付で普通株式1株につき、300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第3四半期	8,239	4,207	51.1
2024年7月期	8,403	4,100	48.8

(参考) 自己資本 2025年7月期第3四半期 4,207百万円 2024年7月期 4,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2025年7月期	—	0.00	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2. 配当予想の修正については、本日(2025年6月12日)公表いたしました「業績予想の修正(上方修正)及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年7月期の業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	15.8	870	36.5	868	44.4	580	43.1	592.85

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
2. 業績予想の修正については、本日(2025年6月12日)公表いたしました「業績予想の修正(上方修正)及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年7月期3Q	1,012,500株	2024年7月期	1,012,500株
2025年7月期3Q	103,200株	2024年7月期	—株
2025年7月期3Q	1,003,620株	2024年7月期3Q	750,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2024年5月1日付で普通株式1株につき、300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の賃上げによる所得環境の改善や好調なインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、長引く物価高による個人消費の伸び悩み、円安の長期化、ウクライナや中東における国際情勢の緊張、さらには米国輸入関税引き上げへの不安もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、政府による建設投資や民間設備投資は堅調に推移しているものの、依然として建設資材価格の高騰や、技能労働者不足による労務費の高騰が建設コスト全体の上昇につながり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、建設事業においては、ドラッグストア、食品スーパー、家電量販店、ホームセンター等の大型店舗出店企業や、飲食店、コンビニエンスストア等の中・小型店舗出店企業のうち、出店意欲の強い得意先をターゲットとする一方で、建設資材価格や労務費の高騰を考慮した適正な販売価格設定を実施するという、収益性の向上を意識した営業活動を行ってまいりました。さらに、受注先のバランスを意識した出店情報と土地情報の収集にも引き続き注力してまいりました。建設工事の進捗管理面におきましても、工期についての取引先ニーズを優先しつつ、無理のない安全な工程により工事を進められるよう、受注案件の工期の平準化を図るなど、営業部門と工事部門の一層の連携強化により、円滑な工事の進行を推進してまいりました。

不動産事業においては、収益規模の安定・拡大を図るため、新たな賃貸用不動産を取得するなど、積極的な投資活動を進める一方で、販売用不動産の取得についても引き続き情報収集に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前期末時点の受注残高や、当期受注案件の進捗により、5,593百万円（前年同期比20.2%増）となりました。利益面につきましては、収益性を意識した営業活動の推進により、売上総利益率は21.8%（前年同期は18.5%）となりました。販売費及び一般管理費については、収益物件取得に伴う一時費用の発生等により486百万円（前年同期比11.4%増）と増加したものの、売上高増と売上総利益率改善の効果は大きく、営業利益は730百万円（前年同期比71.3%増）、経常利益は731百万円（前年同期比76.3%増）、四半期純利益は514百万円（前年同期比88.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

当第3四半期累計期間における受注高は、3,994百万円となりました。完成工事高は前期末時点の受注高や当期受注案件の進捗により4,659百万円（前年同期比28.0%増）、第3四半期への繰越工事高は1,252百万円となりました。また、建設資材価格や労務費の高騰による工事原価の負担もありましたが、収益性を意識した営業活動の推進により、セグメント利益は460百万円（前年同期比447.0%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、新規取得した賃貸用不動産による不動産賃貸収入の増加はあったものの、当第3四半期会計期間末は、販売用不動産の売上は計上されず（前年同期は144百万円）、933百万円（前年同期比7.8%減）となりました。また、新規取得した賃貸用不動産の一時費用の発生により、セグメント利益は270百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産合計は8,239百万円、負債合計は4,032百万円、純資産合計は4,207百万円となり、前事業年度末と比べ総資産は163百万円減少しております。

(資産)

流動資産は前事業年度末と比べ1,022百万円減少し、2,395百万円となりました。収益物件としての「建物」「土地」の取得や「長期借入金」の繰上返済などにより「現金及び預金」が1,995百万円減少した一方で、「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」が934百万円増加しました。

固定資産は前事業年度末と比べ858百万円増加し、5,844百万円となりました。収益物件としての「建物」「土地」の取得などにより有形固定資産が712百万円増加、投資その他の資産が172百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比べ592百万円増加し、2,117百万円となりました。「1年以内償還予定の社債」が「社債」(固定負債)からの振替により500百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債は前事業年度末と比べ863百万円減少し、1,914百万円となりました。「社債」が「1年以内償還予定の社債」(流動負債)への振替により500百万円減少、「長期借入金」が516百万円減少(繰上返済を含む)した一方で、収益物件の取得により「資産除去債務」が93百万円増加しました。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比べ106百万円増加し、4,207百万円となりました。これは、自己株式の取得により自己株式が321百万円増加、配当金の支払により利益剰余金が86百万円減少したものの、四半期純利益を514百万円計上したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、最近の業績の動向を踏まえ、2024年9月12日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2025年6月12日)公表の「業績予想の修正(上方修正)及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,971	448,587
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	432,024	1,366,495
販売用不動産	371,235	371,235
仕掛販売用不動産	—	10,666
未成工事支出金	1,933	10,682
貯蔵品	431	390
その他	168,852	187,976
貸倒引当金	△669	△669
流動資産合計	3,417,779	2,395,365
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,792,004	2,258,464
土地	1,686,200	1,839,733
その他（純額）	236,070	328,246
有形固定資産合計	3,714,275	4,426,445
無形固定資産	387,099	360,893
投資その他の資産		
繰延税金資産	270,383	335,276
その他	614,024	721,714
投資その他の資産合計	884,407	1,056,990
固定資産合計	4,985,782	5,844,329
資産合計	8,403,562	8,239,694

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	600,918	579,140
短期借入金	—	300,000
1年以内償還予定の社債	—	500,000
1年以内返済予定の長期借入金	255,097	122,222
未払金	98,837	26,834
未払法人税等	101,056	203,067
未成工事受入金	134,671	2,007
賞与引当金	102,000	172,000
完成工事補償引当金	11,700	15,500
その他	220,504	196,360
流動負債合計	1,524,785	2,117,133
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	1,336,341	820,019
退職給付引当金	83,477	92,524
役員退職慰労引当金	184,908	189,658
資産除去債務	88,203	181,895
その他	585,029	630,825
固定負債合計	2,777,959	1,914,923
負債合計	4,302,745	4,032,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,043	119,043
資本剰余金	834,237	834,237
利益剰余金	3,147,535	3,576,355
自己株式	—	△321,998
株主資本合計	4,100,816	4,207,638
純資産合計	4,100,816	4,207,638
負債純資産合計	8,403,562	8,239,694

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年8月 1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年8月 1日 至 2025年4月30日)
売上高	4,654,143	5,593,016
売上原価	3,790,818	4,375,813
売上総利益	863,325	1,217,203
販売費及び一般管理費	436,669	486,240
営業利益	426,656	730,962
営業外収益		
受取利息	3,810	4,375
補助金収入	1,626	621
建設協力金精算益	—	5,831
その他	1,042	1,465
営業外収益合計	6,479	12,293
営業外費用		
支払利息	14,535	9,952
その他	3,568	1,734
営業外費用合計	18,103	11,687
経常利益	415,031	731,569
税引前四半期純利益	415,031	731,569
法人税、住民税及び事業税	177,889	281,579
法人税等調整額	△35,684	△64,892
法人税等合計	142,205	216,686
四半期純利益	272,826	514,882

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2025年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式103,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が321,998千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は321,998千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期 損益計算書計 上額(注)
	建設 事業	不動産 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,641,359	1,012,784	4,654,143	4,654,143	—	4,654,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,641,359	1,012,784	4,654,143	4,654,143	—	4,654,143
セグメント利益	84,130	342,525	426,656	426,656	—	426,656

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期 損益計算書計 上額(注)
	建設 事業	不動産 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,659,582	933,434	5,593,016	5,593,016	—	5,593,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,659,582	933,434	5,593,016	5,593,016	—	5,593,016
セグメント利益	460,212	270,750	730,962	730,962	—	730,962

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年8月 1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年8月 1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	181,528千円	196,956千円